



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三城ホールディングス
 コード番号 7455 URL <https://www.paris-miki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 将広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 加山 雄治 TEL 03-6432-0732
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	33,662	1.4	36	△77.0	308	△52.7	12	△95.2
2021年3月期第3四半期	33,182	△11.9	159	△84.7	652	△38.5	257	△48.3

(注) 1 包括利益 2022年3月期第3四半期 93百万円 (△26.7%) 2021年3月期第3四半期 127百万円 (△76.8%)
 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、
 2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	0.24	—
2021年3月期第3四半期	5.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	37,338	28,657	75.5	554.72
2021年3月期	39,931	28,993	71.6	562.65

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 28,183百万円 2021年3月期 28,586百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、
 2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年3月期	—	3.00	—		
2022年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,403	1.2	25	—	276	△55.0	△754	—	△14.84

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、
 上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	56,057,474株	2021年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,251,248株	2021年3月期	5,251,003株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	50,806,359株	2021年3月期3Q	50,806,616株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内の経済状況は、9月末に緊急事態宣言等が解除されて以降、新型コロナウイルス感染症の状況が一旦は落ち着きを見せたこともあり、景況感が改善し回復基調となりました。

小売業界におきましても、各種制限措置が緩和されたことで、対面によるサービス業も緩やかに回復してきている状態となりましたが、特定層の顧客はオンラインサービスの利用へと移行したこともあり、客層や業種によっては明暗が分かれたものとみられます。

このような状況のもと、当社グループの国内事業におきましては、感染拡大の影響で厳しかった前年同期間については、当期大幅に改善しており、このまま回復基調になると思われましたが、再三の感染拡大の懸念から回復は鈍化し、一旦は感染拡大が収まった時期を含め、前年の客数を上回ることではできませんでした。

小売売上高につきましては、ビジュアルライフケア（コンサルタント型視力測定）の取り組みを継続していることや、生活環境に合わせた付加価値の高いレンズの提案などにより、メガネ単価は上がっており、ほぼ前年並みとなりました。

また、新たな取り組みとして、会員制度（パリミキ オペラクラブ）を開始しており、会員数も順調に増えております。今後は会員向けにデジタルでの情報発信やお得な提案をお届けし、お客様との繋がりをますます強化していく予定です。

海外事業におきましては、前年の大変厳しい状況からは改善しつつありますが、国によって状況は違っており、特に欧米は規制も緩和されはじめたことから、中でもアメリカにおけるシアトル、ハワイは好転しております。しかしながら、以前は売上、利益に貢献しておりました東南アジアにつきましては、再びの感染拡大の懸念もあってこの先も厳しい状況が予想されます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高33,662百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益36百万円（前年同期比77.0%減）、経常利益308百万円（前年同期比52.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（前年同期比95.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

〔日本〕

主要子会社の㈱三城におきましては、前年は4月、5月は感染拡大で売上は半減しましたが、『創業90周年祭』を開催していたこともあって、その後は郊外独立型の店舗が貢献し、売上も改善してきておりました。しかし当第3四半期累計期間につきましては、スタートの4月、5月は前年を大きく上回り改善傾向になると思われましたが、感染拡大の懸念が継続していることで客足は鈍く、店舗の統合や退店により店舗数が純減していることもあって売上高はわずかですが前年を下回りました。

また、販管費につきましては、前年は休業による賃料の減免などがあり減少していた設備活動費が、当第3四半期累計期間におきましては大幅増となっていることや人件費の増加などもあり、営業利益は前年を下回る結果となっております。

なお、主に百貨店に展開しております㈱金鳳堂におきましては、前年が休業を余儀なくされ大変厳しい状況でありましたが、当第3四半期累計期間におきましては、客足も戻りつつあり、売上、利益ともに前年を上回る結果となっております。

この結果、国内の売上高は30,366百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益205百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

〔海外〕

海外子会社におきましては、前年が大変厳しい状況であったことを踏まえると概ね改善傾向にあります。特に欧米は行動規制も緩和され、アメリカにおけるシアトル、ハワイにつきましては売上、利益ともに前年同四半期を大きく上回る結果となっております。しかしながら東南アジアにおきましては感染拡大の懸念が残るなか、客足は戻っておらず、売上、利益ともに厳しい状況であり、海外法人合計の損益は改善したものの依然営業損失となっております。

この結果、海外の売上高は3,468百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント損失169百万円（前年同四半期はセグメント損失258百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

総資産は前連結会計年度末に比べ2,592百万円減少して37,338百万円となりました。これは主に流動資産における現金及び預金が3,807百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ2,256百万円減少して8,680百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が3,009百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ336百万円減少して28,657百万円となりました。これは主に利益剰余金が462百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました通期連結業績予想につきまして、事業会社の業績推移や進捗状況を鑑み、修正を行いました。詳しくは、2022年2月14日付の『通期連結業績予想の修正に関するお知らせ』をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,664	11,856
受取手形及び売掛金	2,707	3,182
商品及び製品	8,236	7,815
原材料及び貯蔵品	980	1,022
その他	1,142	1,347
貸倒引当金	△134	△133
流動資産合計	28,595	25,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,879	3,288
機械及び装置（純額）	23	30
工具、器具及び備品（純額）	1,044	1,135
土地	595	595
建設仮勘定	147	166
その他（純額）	37	95
有形固定資産合計	4,728	5,312
無形固定資産	439	597
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,726	4,596
建設協力金	109	282
繰延税金資産	92	77
その他	1,444	1,495
貸倒引当金	△155	△67
関係会社投資損失引当金	△51	△47
投資その他の資産合計	6,166	6,337
固定資産合計	11,335	12,246
資産合計	39,931	37,338

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,338	1,483
短期借入金	2,211	2,041
1年内返済予定の長期借入金	3,012	3
未払金	1,792	2,037
未払法人税等	194	100
賞与引当金	32	110
店舗閉鎖損失引当金	8	6
その他	1,406	1,822
流動負債合計	9,996	7,605
固定負債		
役員退職慰労引当金	56	—
退職給付に係る負債	30	31
繰延税金負債	79	87
資産除去債務	504	499
その他	270	457
固定負債合計	941	1,075
負債合計	10,937	8,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	24,217	23,755
自己株式	△8,692	△8,692
株主資本合計	28,255	27,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	185
為替換算調整勘定	174	204
その他の包括利益累計額合計	330	389
新株予約権	69	114
非支配株主持分	338	360
純資産合計	28,993	28,657
負債純資産合計	39,931	37,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	33,182	33,662
売上原価	10,565	10,509
売上総利益	22,617	23,152
販売費及び一般管理費	22,458	23,115
営業利益	159	36
営業外収益		
受取利息	34	24
受取賃貸料	34	—
為替差益	134	107
受取手数料	7	7
貯蔵品売却益	9	9
協賛金収入	—	50
助成金収入	259	64
その他	135	58
営業外収益合計	616	322
営業外費用		
支払利息	20	7
支払手数料	34	5
関係会社投資損失引当金繰入額	21	—
その他	47	38
営業外費用合計	123	50
経常利益	652	308
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	66	35
減損損失	84	41
店舗解約損失金	1	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	2
特別損失合計	165	79
税金等調整前四半期純利益	488	230
法人税等	215	208
四半期純利益	273	21
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	257	12

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	273	21
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	29
為替換算調整勘定	△262	42
その他の包括利益合計	△145	71
四半期包括利益	127	93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115	71
非支配株主に係る四半期包括利益	11	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

(1) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 商品保証サービスに係る収益認識

商品販売における保証サービスについて、従来は商品の引き渡し時に収益を認識しておりましたが、当該保証サービスを別個の履行義務として識別し、保証期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が177百万円、販売費及び一般管理費は145百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31百万円減少しております。また、期首利益剰余金は169百万円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,243	2,938	33,182	—	33,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	107	200	△200	—
計	30,336	3,045	33,382	△200	33,182
セグメント利益又は損失(△)	417	△258	158	0	159

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において84百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,278	3,383	33,662	—	33,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	85	173	△173	—
計	30,366	3,468	33,835	△173	33,662
セグメント利益又は損失(△)	205	△169	36	△0	36

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において41百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」セグメントの売上高が177百万円減少し、セグメント損失が31百万円増加しております。